

NTT DATA CORPORATION

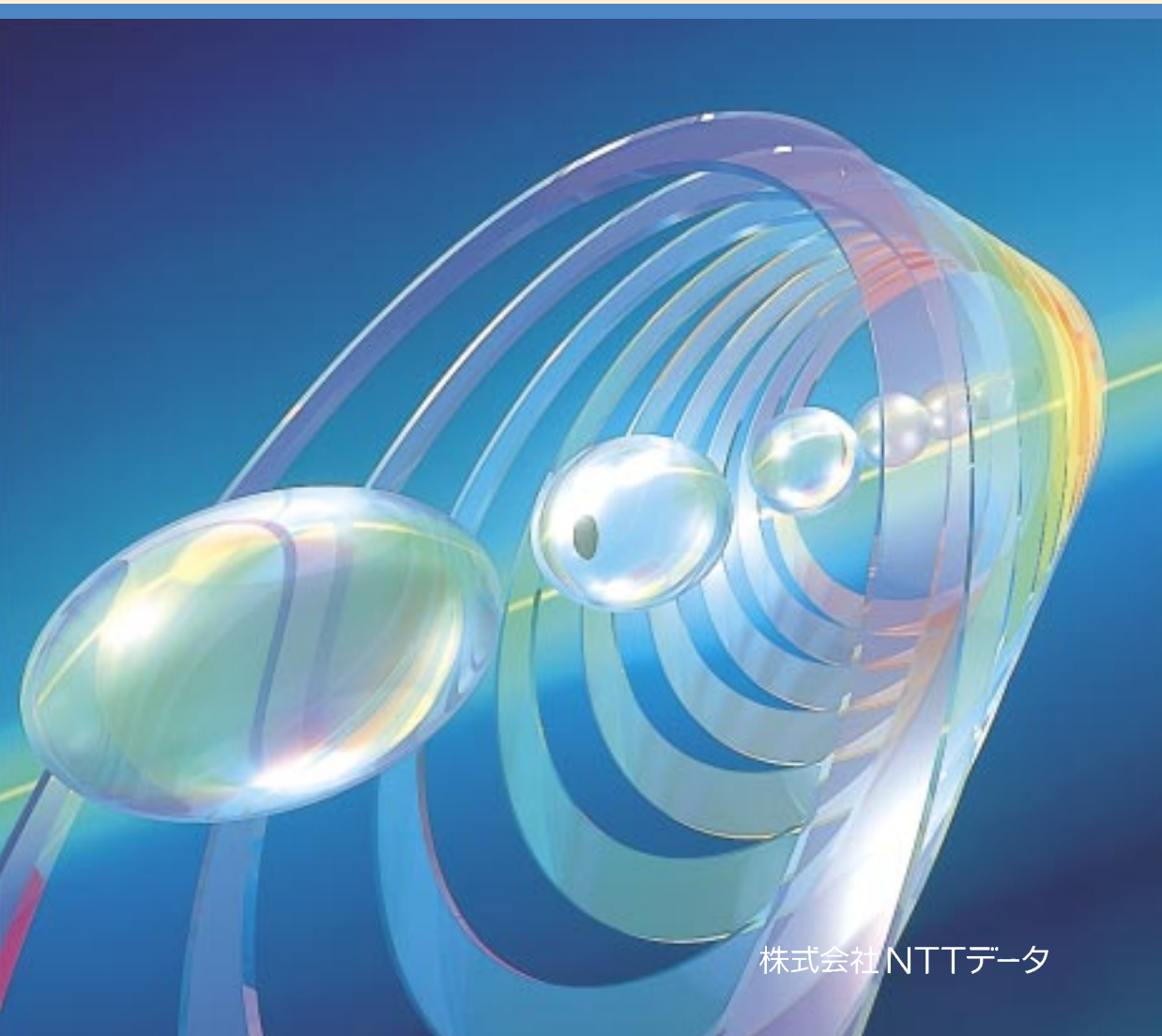
Vol.14

10<sup>th</sup>  
Anniversary

おかげさまで10周年。  
未来を見つめる  
NTT DATA

# 第11期 中間事業報告書

平成10年4月1日から平成10年9月30日まで



株式会社NTTデータ

# 情報から活力をうみだすバリュー・クリエイター

## 目次

株主の皆様へ	1
主要な経営数値	2
プロフェッショナル・サービス	3
クローズアップ～新世代情報サービス	4
NTTデータのこの6か月	8
営業成績及び財産の状況の推移	10
株式の状況	12
取締役及び監査役 / 従業員の状況	13
財務諸表 中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
重要な会計方針	16
株主メモ	

## NTTデータの歩み

- 昭和42年10月 当社の前身となるデータ通信本部を日本電信電話公社の内部組織として設置。
- 63年5月 日本電信電話株式会社(NTT)の100%子会社として設立(資本金100億円)。
- 7月 NTTのデータ通信事業本部に属する営業を譲受。
- 平成5年11月 デミング賞実施賞を受賞。
- 7年4月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 8年9月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 10年8月 商号を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。

## お知らせ

平成10年8月1日から下記のとおり変更となりました。

	変更前	変更後
商号	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
会社の発行する額面株式1株の金額	50,000円	5,000円
会社の発行する株式の総数	80万株	1,122万株

新株券(5,000円額面)への引き換えがお済みでない株主様は、お早めに巻末の当社名義書換代理人へお問い合わせください。ただし、株券等の保管振替制度ご利用分については、株主様のお手続きは不要です。

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、「第11期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでごあいさつを申し上げます。

さて、当中間期における我が国の経済は、企業の景況感が一段と悪化するとともに、個人消費も低調であるなど、景気の低迷状態が続きました。

この間、当業界においては、全体として堅調な業績となっているものの、企業の情報化投資の抑制・繰延べ傾向が一部に見られるとともに、市場競争の激化、市場価格の低下等により、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢の下、当社は、データ通信サービスの安定的な提供、システムの開発・販売等を行う一方、得意分野である大規模システムの更改受注、既存サービスの周辺分野における新規受注獲得、STAR-ACE等重点戦略商品の販売活動、インターネット・E C(電子商取引)等を核とした新事業の推進等に取り組みました。

これらの結果、当中間期における業績は、売上高3,044億円、経常利益129億円、中間純利益73

億円となりました。

今後の我が国の経済は、引き続き、極めて厳しい状況が続くものと想定され、当業界においても、市場競争の激化、企業の情報化投資減少等が懸念されます。

このような状況の下、当社といたしましては、今後の一層の業績向上に向けた取組を強化推進するとともに、成長が期待されるアウトソーシング事業、情報インフラシステム等の分野にも積極的に取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成10年12月

代表取締役社長 神林 為雄

# 主要な経営数値

(単位：億円)

	中間期		通 期	
	第10期(平成9年度)	第11期(平成10年度)	第10期(平成9年度)	第11期(平成10年度)予想
売 上 高	2,979	3,044	6,692	6,750
経 常 利 益	153	129	296	300
中間(当期)純利益	77	73	154	170
総 資 産	8,298	9,197	8,965	
株 主 資 本	1,990	3,617	2,058	
1株当たり中間(当期)純利益	円 30,477	円 2,692	円 60,876	円 6,060
1株当たり中間(年間)配当金	円 3,250	円 500	円 10,000	円 1,000
設 備 投 資 額	690	978	1,617	2,400
減 価 償 却 費	680	633	1,423	1,340
受 注 高	3,835	3,718	5,736	6,340

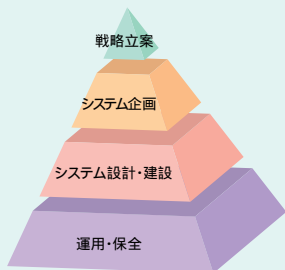
(注)1. 第11期の1株当たり当期純利益(予想)については、平成10年5月発行の新株式27,500株を加えた280,500株に対する、平成10年8月1日実施の額面株式50,000円から5,000円への株式分割後の株式数2,805,000株により算出してあります。

また、第11期の1株当たり中間純利益については、期首に分割が行われたものとした期中平均株式数2,726,428株により算出してあります。

2. ANSER、CAFISなど利用回数に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

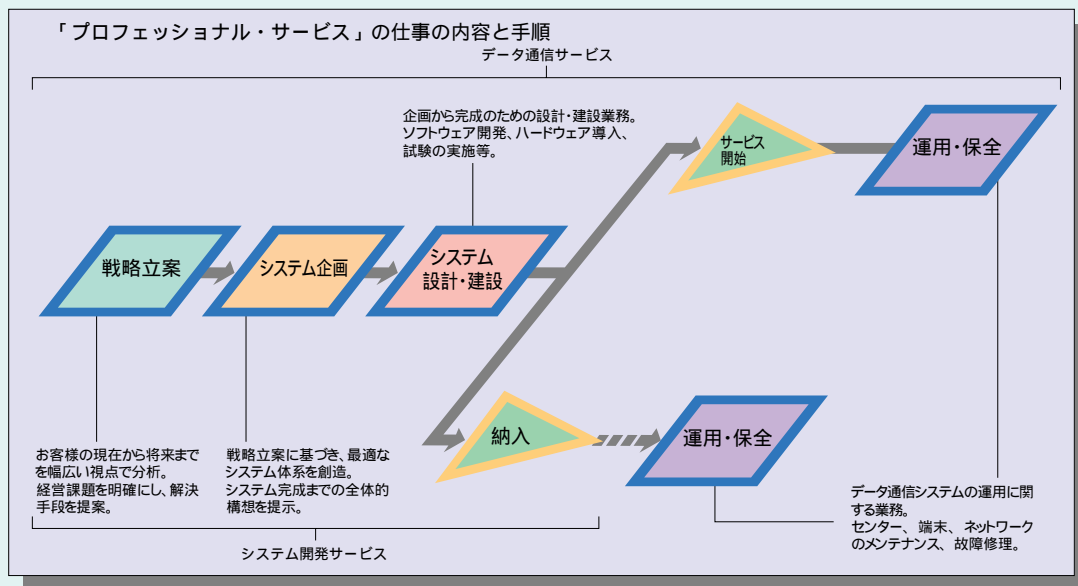
## プロフェッショナル・サービス

# “プロフェッショナル・サービス”お客様の問題を解決し、最適なシステムを提供するNTTデータの事業コンセプト



NTTデータは、情報システム及びコンピュータ・ネットワーキングを提供する日本のリーダー・カンパニーです。当社が行っている主な業務は、戦略立案、システム企画、システム設計・建設及び運用・保全です。

当社自らは、ハードウェアの製造を行いませんが、お客様のニーズに合わせ、ハードウェア、ソフトウェア及びネットワークを統合して、拡張性に優れたデータ通信システムの開発を行っています。



## 「データ通信サービス」と「システム開発サービス」の違い

公共・金融機関の全国的大規模システムに代表される「データ通信サービス」及び個々の企業向けのシステム構築、パッケージソフトウェアの販売等の「システム開発サービス」は、当社の事業の2本柱です。戦略立案、システム企画、システム設計・建設までの業務の内容、仕事の進め方は同じです。

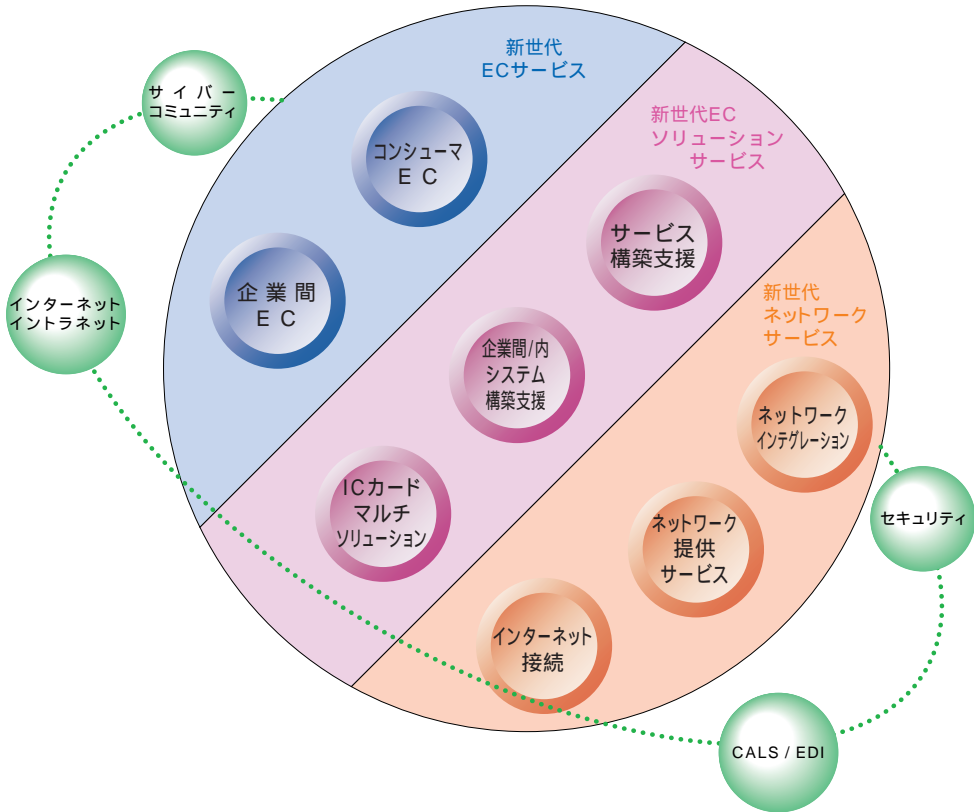
項目	営業種類	データ通信サービス	システム開発サービス
契約形態		契約約款	個別契約
資産の所有		当社	お客様
支払方法		月々のお支払い	一括のお支払い

# 生活・ビジネスの新たな可能性へ JUMP UP !

急速に普及したパソコン、成長を続けるインターネット等、コンピュータ・情報通信の技術進化により、様々な情報を簡単に楽しんだり利用できる時代になってきました。世界を相手に自由でスピーディーな取引が可能なEC(電子商取引)サイバースモール等、21世紀には誰もが当たり前利用するであろう新しいサービス・ビジネスが、今、花開こうとしています。

当社は、この新しいサービス分野を「新世代情報サービス(Advanced Information Network Services)」と名付け、先進的な情報ネットワークのサービスを通して、個人から企業まで、お客様の「生活・ビジネスの新たな可能性」に向けた飛躍“jump up”を実現していきたいと考えています。

## 新世代情報サービス



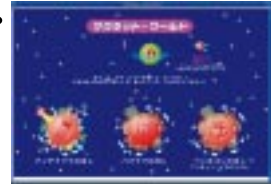
# 新世代ECサービス

インターネットをベースに商取引、コミュニケーション、情報提供等のサービスをご提供

## コンシューマ EC

\* <http://www.magnet.ne.jp>

子ども向けのコミュニティサービス。チャット等さまざまなコミュニケーションサービスが充実しています。(㈱NTTデータと㈱サンリオとの共同で企画・運営)



\* <http://www.machiko.or.jp>

情報に敏感な女性をターゲットにした、3次元コミュニケーション&ショッピングタウンです。



\* <http://www.businet.ne.jp>

ビジネスパーソン向けの会員制情報提供サービス。業務、仕事の効率化に役立ちます。



\* <http://www.health.ne.jp>

健康増進・病気予防を目指すOne to One型健康情報配信サービスです。



\* <http://www.gamersdream.ne.jp/>  
会員制大規模コミュニティ型ネットワークゲームサービス。

## 企業間 EC

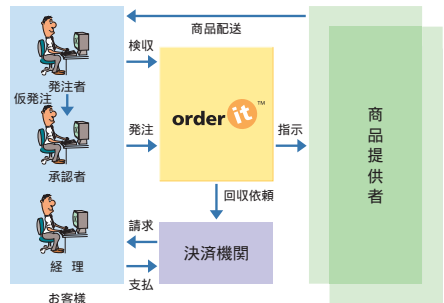
\* 企業向けオフィス用品調達サービス

オフィス用品、パソコン関連商品等、業種・業態を問わない共通的な購買領域についてインターネットを利用した効率的な購買サービスを提供していきます。(㈱NTTデータが開発し、NTTデータオフィススマート㈱より提供)

<http://www.orderit.ne.jp/>

\* インターネットEDI

簡易で低コストなインターネットEDIソリューションを提供します。大規模から中小規模まで、あらゆる企業規模に対応できる柔軟性を持ち、従来型のVAN、既存社内システムとの接続も可能です。



# 新世代ECソリューションサービス

EC(電子商取引)実現に向けコンサルティングからシステム構築までのご提供

## サービス構築支援

これまで積んできたECビジネス経験を活かし、コンサルティングからシステム構築まで、お客様のECビジネスを支援します。



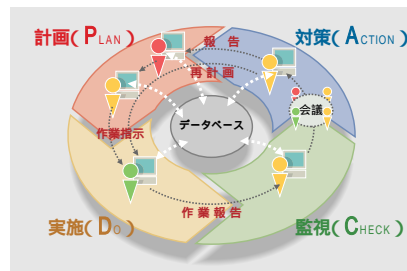
## 企業間/内システム構築支援

### \* ManagementWare

プロジェクト運営に関するデータをデータベース化することにより、多様な角度からの業務把握を可能にし、効率のよい業務の流れを実現します。

### \* 複合情報データベースシステム

テキスト情報、CAD、イメージ情報等をインターネットを通じて収集・編集・配布するシステムです。企業間/部門間電子商取引機能を含めて提供します。



## ICカードマルチソリューション

### \* 統合ICカード

接触型と非接触型のチップを1枚に収めたカードです。

### \* カードでね!

TVを使ったインターネット接続端末。ICカードで認証・マーケティングを行います。

### \* ロッカーシステム

不在時の宅配受付等に使えるマンション向けロッカーシステム。ICカードが鍵代わりで機能します。

### \* SMARTSECURE NET™ (ネットワークカード構築サービス)

インターネット上でICカード利用を実現するソリューションサービスです。安全な通信、認証機能の提供、ポイントサービス等付加価値サービスを実現します。また、PCだけでなく、インターネット接続専用端末にも対応します。





# 新世代ネットワークサービス

新たな価値を創造する情報システムを力強く支えるネットワークのご提供

ネットワーク  
インテグレーション

## \* NI + <sup>TM</sup>

お客様の個々のニーズに的確にお応えするため、ネットワークのビジョン作成を行うコンサルティングからネットワーク設計構築、保守運用フェーズにおけるアウトソーシング、高速光無線LANシステム等のネットワークプロダクトの販売までをトータルなソリューションとして提供します。



ネットワーク統合監視センター

ネットワーク  
提供  
サービス

NI +

コンサル  
ティング

ネットワーク  
設計・構築

保守運用等の  
アウト  
ソーシング

ネットワーク  
プロダクト  
販売

DBN

マルチキャリア  
ネットワーク  
サービス

D-net  
サービス

IP  
ネットワーク  
サービス

## \* DBN <sup>TM</sup>

複数のキャリア（NTT等第一種電気通信事業者）から提供する様々な回線サービスの中から、お客様のニーズに最も適したリーズナブルなサービスをご提供し、トータルにバックアップします。

マルチ・キャリア・ネットワーク・サービス  
当社名義で回線サービスをご利用いただくサービス。キャリアと直接契約されるよりも経済的にネットワークを導入頂けます。

D-netサービス  
当社が保有する全国規模のネットワークをご利用いただくサービス。当社からの提供システムも含め共用で使うため、低コストと高信頼性をお約束します。

IPネットワークサービス  
TCP/IPプロトコル（インターネット上で広く利用されている通信規約）を使った経済的なネットワークサービスです。企業内から企業間まで安全なネットワークを、保守・運用まで含めたトータルサービスとして提供します。

インターネット  
接続

## \* DREAM★NET <http://www.mbn.or.jp/>

ダイヤルアップによるインターネット接続サービス。リーズナブルな料金、豊富なアクセスポイント、国際ローミングサービス等付加サービスも豊富です。（メディアバンク様より提供）

## \* *interVia* <sup>®</sup> スタンダード / エコノミー <http://www.intervia.ad.jp/>

企業向けのインターネット接続サービス。用途、規模等に合わせて、スタンダード、エコノミーを選択してご利用頂けます。

# NTTデータのこの6か月

## 4月 April

### 「環境保護推進室」を設置

世界的環境保護の動きを踏まえ、全社的に環境保護活動を推進していくため、「環境保護推進室」を設置しました。

## 5月 May

### 2万7,500株の新株式発行

国内において16,500株、ユーロ市場(米国を含む。)を中心とする海外において11,000株の新株式を発行しました。この結果、発行済株式総数は280,500株、資本金は1,425億2千万円になりました。

### 国内初の銀行システムフルアウトソーシングの受注

北海道銀行のシステムについては、25年程前から関わり合ってきましたが、この度、情報システム更新を機に、同行からその開発・運用業務を一括受注しました。担当要員受け入れまで含めた開発・運用業務の受注は国内銀行業界では例がなく、人材の流動化を伴う米国型アウトソーシングの先駆けとして評価されています。

### 設立10周年

昭和63年5月23日に日本電信電話(NTT)の100%子会社として設立(資本金100億円、本社東京都港区)以来、業績も好調に推移し、本年5月23日をもって10周年を迎えました。

これに伴い、本年の配当金については、設立10周年記念配350円(額面5,000円換算)を行いました。

## 6月 June

### 財務・税務申告用ソフトでインテュイット㈱と総販売代理店契約

会計事務所及びその顧問先市場、一般中小企業をターゲットとした当社の税務・財務統合ソフト「GARPOS®-Win(ガルボス・ウィン)」について、インテュイット㈱と総販売代理店契約を締結しました。本契約の締結により、大手業務ソフトメーカーである同社の販売チャネルの活用が可能となり、「GARPOS-Win」の普及を促進することができ、会計業界の低価格コンピュータが一層促進されることとなります。

### モバイルリスト™ ロケーションマネージャー™を提供開始

1,000台程度までのPHS端末の現在位置をパソコン等の電子地図上に表示する「モバイルリスト ロケーションマネージャー」の提供を開始しました。屋外で活動するスタッフ、車両等の位置情報を利用して、お客様待ち時間の短縮、車両移動ロスの軽減等を目的とする情報システムを構築するシステムコンポーネントの一つとして、企業向けに提供します。

### 汎用電子乗車券実証実験開始

汎用電子乗車券技術研究組合(平成8年に当社が発起人として設立)では、東京都交通局の協力を得て、都営地下鉄12号線全駅と同線に接続する都営バス路線において、2,000名の一般モニターを対象に、非接触ICカード乗車券による利用実験を開始しました。一年間の実験を通じて、汎用電子乗車券の実用化を目指します。

## 7月 July

### 「NTTデータオフィススマート㈱」設立

電子商取引による企業向け購買サービスを提供する「NTTデータオフィススマート㈱」を、オリックス㈱、ソフトバンク㈱とともに設立しました。当社は、システム提供及び保守・運用を分担します。利用企業は、インターネットを通じてPCソフトウェア、事務機器等のオフィス関連用品を購入することができ、購買業務に関するコスト削減とスピードアップが図れます。

### 「日本デビットカード推進協議会」に参加

代表幹事の一人として、金融機関、百貨店等が参加する「日本デビットカード推進協議会」を設立しました。デビットカードによって、金融機関のキャッシュカードを使用した買い物・即時決済が可能になります。

### 介護保険処理システムの開発に着手

2000年4月に施行の公的介護保険制度の保険事務処理に対応する市町村向けシステムの共同開発に日本電気㈱、㈱日本総合研究所とともに着手しました。3社はそれぞれの得意分野を生かすことにより、システム開発期間の短縮、コストの低減を図り、今年度中にピークを迎える受注に向け、努力していきます。

### 電子マネー実験に参画 - CAFIS®を利用

渋谷・スマートカード・ソサイティが主催し、百貨店・小売店等約2,000店が参加する日本最大規模の電子マネー実験において、参加銀行が発行した電子マネーの与信管理等に利用されるのが、当社の「CAFIS(キャフィス)」です。これは、当社の実績と信頼性が評価されたものと言えます。

## 8月 August

### 商号変更・額面変更

8月1日をもって、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更し、5万円額面株式1株を5千円額面株式10株に分割するとともに、会社の発行する株式の総数を80万株から1,122万株に変更しました。

# ZOOM UP

## 環境保護に向けた全社的な取組を推進 「環境保護推進室」設置



当社環境保護シンボルマーク

世界的な環境破壊による影響が増大しつつある中、企業においても環境対策に取り組むことが社会的義務となりつつあります。こうした背景を踏まえ、企業としての責任を果たす観点から、環境保護に向けた全社的な活動を展開するため、新たに環境保護推進室を設けました。

こうした全社的な取組の一環として、平成11年6月を目的に、環境保護の国際規格であるISO14001の認証取得を目指しています。

ISO14000シリーズは、顧客のみを対象としてマネジメントをするのではなく、株主、地域住民を含めた利害関係者等、社会を構成するすべての人々を対象としたマネジメントであり、その中には環境法規等の制約、環境への影響の配慮等、環境固有の領域が含まれています。

当社は、この取組を通じて、環境保護に向けた世界的な取組に貢献していきます。

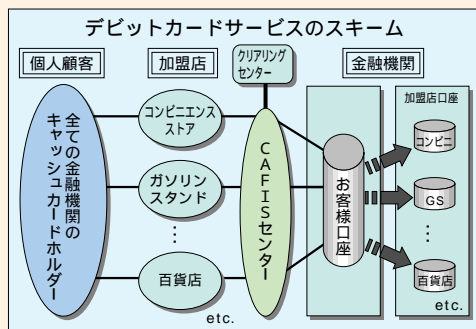
## 日本におけるデビットカードの普及に貢献 「日本デビットカード推進協議会」発足

当社は、代表幹事の一人として、平成10年10月15日現在、金融機関914行、百貨店・スーパー等の加盟店110社、賛助会員（端末ベンダー）19社が参加する「日本デビットカード推進協議会」を設立しました。

デビットカードは、クレジットカードとは異なり、即時決済ができるほか、次のような利点を持っています。例えば、消費者にとっては特別の申込み等をしなくても取引金融機関のカードがそのまま使用でき、しかも年会費は不要となります。加盟店舗にとっては、手数料が安くなり、即時決済なので回収リスクも小さくなります。

欧米の一部では、10年以上も前から現金、クレジットカードに変わる決済手段として普及し始めており、今後、日本でも、デビットカードを利用できる金融機関、加盟店舗が増え、普及することが期待されています。

当社は、「日本デビットカード推進協議会」の活動を通じて、日本におけるデビットカードの普及に貢献します。



# 営業成績及び財産の状況の推移

当中間期における営業の状況は、次のとおりであります。

**データ通信サービス**  
お客様から月々料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、前期に引き続き企業、官公庁等に対し安定的なサービス提供を行うことにより、売上高は187,399百万円（前年中間期比1.7%増）と堅調に推移しました。

**システム開発サービス**  
お客様へシステムを引き渡し、一括で料金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様のニーズに対応したシステムの開発・販売及び機能追加を前期に引き続き行うことにより、売上高は75,414百万円（前年中間期比3.5%減）となりました。

**その他のサービス**  
端末及びネットワークの運用・保全、コンサルティングサービス等に依る売上が堅調な伸びを示したほか、㈱リクルートから回線リセール事業を譲り受けたことにより、売上高は41,666百万円（前年中間期比17.5%増）となりました。

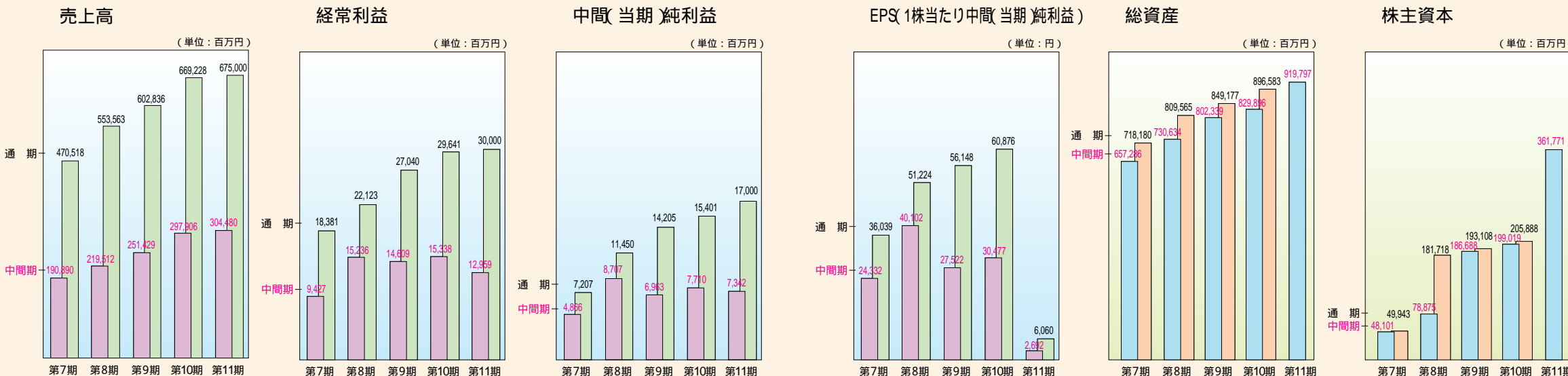
	第10期(平成9年度)中間期	第11期(平成10年度)中間期	増 減
売 上 高	297,906	304,480	6,573
データ通信サービス	184,277	187,399	3,122
システム開発サービス	78,165	75,414	2,751
その他のサービス	35,463	41,666	6,202
経 常 利 益	15,338	12,959	2,379
中 間 純 利 益	7,710	7,342	368
1株当たり中間純利益	30,477	2,692	27,784
総 資 産	829,896	919,797	89,900
株 主 資 本	199,019	361,771	162,751

(単位：百万円、ただし1株当たり中間純利益については円。記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

**経常利益**  
既にサービスを開始しているシステムの減価償却が進んだこと等により、売上高の伸びに対し売上原価の伸びは押えられたものの、新規受注獲得に向けた営業経費の増加等により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ41億円増加したこと、また、平成10年5月に実施した増資に伴い新株発行費を計上したこと等により営業外費用が28億円増加したことから、129億円と前年同期に比べ23億円の減益となりました。

**総資産**  
建設中のシステムの増加及び土地の購入等により、固定資産が6,682億円と前年同期に比べ393億円増加したこと、また、増資に伴う現金及び預金の増加等により、流動資産が2,515億円と前年同期に比べ505億円増加したこと等から、9,197億円と前年同期に比べ899億円の増加となりました。

**株主資本**  
平成10年5月に実施した増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ751億円増加したこと等から、3,617億円と前年同期に比べ1,627億円の増加となりました。



(注) 第11期の通期については、予想値です。

第11期の1株当たり当期純利益(予想)については、平成10年5月発行の新株式27,500株を加えた280,500株に対する、平成10年8月1日実施の額面株式50,000円から5,000円への株式分割後の株式数2,805,000株により算出しております。  
また、第11期の1株当たり中間純利益については、期首に分割が行われたものとした期中平均株式数2,726,428株により算出しております。

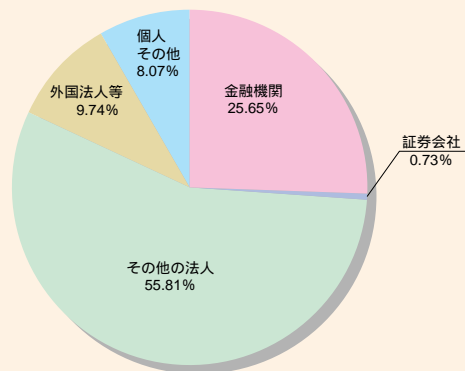
## 株式の状況 (平成10年9月30日現在)

### 発行株式数及び株主数

(1) 会社の発行する株式の総数	1,122万株
(2) 発行済株式の総数	2,805,000株
(3) 株主数	24,170名

### 株式の所有者別分布状況

(所有株式数比率)



### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本電信電話株式会社	1,520,020	54.18
住友信託銀行株式会社	83,085	2.96
中央信託銀行株式会社 (信託口)	72,850	2.59
三菱信託銀行株式会社	72,654	2.59
東洋信託銀行株式会社	59,415	2.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	46,468	1.65
株式会社大和銀行年金信託運用部	26,166	0.93
安田信託銀行株式会社	21,099	0.75
安田信託銀行株式会社 (金銭信託指定単口)	20,652	0.73
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	20,356	0.72

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 取締役及び監査役 (平成10年9月30日現在)

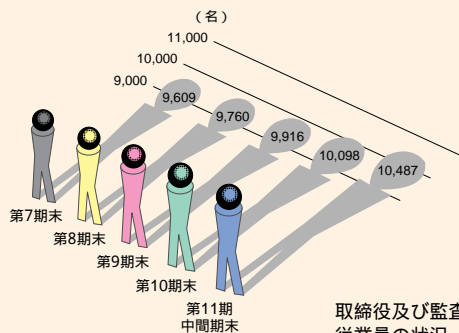
役名	氏名	職名等
代表取締役会長	藤田 史郎	
代表取締役社長	神林 留雄	
代表取締役副社長	松本 満	
代表取締役副社長	河合 輝欣	
代表取締役副社長	高木 繁俊	
常務取締役	鳥山 秀貞	関西支社長
常務取締役	萩原 昇	
常務取締役	杉山 元伸	金融システム事業本部長
常務取締役	若山 彰	総務部長
常務取締役	佐藤 誠	東海支社長
常務取締役	浜口 友一	公共システム事業本部長
常務取締役	大橋 純	産業システム事業本部長
常務取締役	磯井 正義	
取締役	野村 萱三	公共システム事業本部第四公共システム事業部長
取締役	今井 郁次	産業システム事業本部カードサービス本部長
取締役	中木 清	経理部長
取締役	山森 俊彦	公共システム事業本部第三公共システム事業部長
取締役	小島 武雄	人事部長
取締役	芳賀 克己	フィールドサービス事業部長
取締役	阿部 保之	金融システム事業本部第三金融システム事業部長
取締役	中村 直司	経営企画部長
取締役	荒川 弘熙	技術開発本部長
取締役	堀越 政美	公共システム事業本部第二公共システム事業部長
取締役	立花 佑介	日本レジャーカードシステム株式会社 代表取締役社長
取締役	和田 紀夫	日本電信電話株式会社 常務取締役グループ企業本部長
常勤監査役	勘場 宏海	
常勤監査役	戸田 晃二	
常勤監査役	本合 紘	
監査役	田中 功一	

(注) 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 従業員の状況 (平成10年9月30日現在)

区分	従業員数(名)		平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
	第11期中間期	第10期末比増減		
男	9,870	347	39.9	19.0
女	617	42	30.1	7.7
合計又は平均	10,487	389	39.3	18.3

(注) 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しております。



取締役及び監査役  
従業員の状況

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期末	当中間期末	前 期 末	期 別 科 目	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
	(平成9年9月30日現在)	(平成10年9月30日現在)	(平成10年3月31日現在)		(平成9年9月30日現在)	(平成10年9月30日現在)	(平成10年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	201,055	251,595	258,629	<b>流動負債</b>	230,271	176,714	255,363
現金及び預金	58,297	83,652	98,341	買掛金	54,829	62,691	61,784
受取手形	69	82	85	短期借入金	-	9,840	17,840
売掛金	56,151	69,152	88,765	1年以内に返済予定の長期借入金	104,877	45,620	82,407
仕掛品	74,972	80,980	59,304	1年以内に償還予定の社債	25,000	10,000	10,000
貯蔵品	5,766	3,481	2,710	未払法人税等	7,605	5,387	7,026
その他の流動資産	6,216	14,692	9,921	未払事業税等	2,395	1,786	2,518
貸倒引当金	418	446	500	その他の流動負債	35,563	41,389	73,786
<b>固定資産</b>	628,840	668,201	637,954	<b>固定負債</b>	400,605	381,310	435,330
有形固定資産	426,988	472,539	431,974	社債	140,000	185,000	185,000
データ通信設備	226,856	196,601	215,999	長期借入金	183,930	124,868	179,139
建物	87,986	87,503	88,456	退職給与引当金	58,429	59,527	57,824
土地	19,025	39,462	19,025	長期未払費用	18,243	11,852	13,304
建設仮勘定	71,762	126,541	86,450	その他の固定負債	1	62	62
その他の有形固定資産	21,358	22,431	22,043				
無形固定資産	158,055	149,052	161,276	<b>負債合計</b>	630,876	558,025	690,694
ソフトウェア	155,808	146,662	158,901	(資本の部)			
その他の無形固定資産	2,247	2,389	2,374	<b>資本金</b>	67,335	142,520	67,335
投資等	43,796	46,609	44,703	<b>法定準備金</b>	65,262	140,713	65,345
敷金及び保証金	29,516	30,983	29,849	資本準備金	64,115	139,300	64,115
その他の投資等	14,298	15,887	15,111	利益準備金	1,147	1,413	1,230
貸倒引当金	19	262	257	<b>剰余金</b>	66,421	78,538	73,208
				プログラム等準備金	23,087	23,112	23,087
				別途積立金	33,000	44,000	33,000
				中間(当期)未処分利益	10,334	11,425	17,120
				(うち中間(当期)純利益)	(7,710)	(7,342)	(15,401)
				<b>資本合計</b>	199,019	361,771	205,888
<b>資産合計</b>	829,896	919,797	896,583	<b>負債・資本合計</b>	829,896	919,797	896,583

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
			( 自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日 )		( 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日 )		( 自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日 )	
<b>経常損益の部</b>								
( 営業損益の部 )								
売 上 高			297,906		304,480		669,228	
売 上 原 価			212,487		214,593		493,033	
売 上 総 利 益			85,418		89,887		176,194	
販売費及び一般管理費			59,423		63,544		126,802	
営 業 利 益			25,995		26,342		49,392	
( 営業外損益の部 )								
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	133			317		225		
その他の営業外収益	1,169	1,303	1,104	1,422	2,351	2,576		
営 業 外 費 用								
支払利息及び社債利息	8,441		6,429	14,805	15,438	22,327		
その他の営業外費用	3,518	11,960	8,375		6,889			
経 常 利 益		15,338		12,959		29,641		
税引前中間(当期)純利益		15,338		12,959		29,641		
法人税及び住民税		7,628		5,617		14,240		
中間(当期)純利益		7,710		7,342		15,401		
前期繰越利益		2,623		4,083		2,623		
中間配当額		-		-		822		
利益準備金積立額		-		-		82		
中間(当期)未処分利益		10,334		11,425		17,120		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 重要な会計方針

### 1. 正規の決算と異なる会計処理

#### (1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は当中間期末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

#### (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は事業年度末に在籍する予定の従業員に対する年間発生見積額を期間により按分して計上しております。

なお、役員退職慰労金引当金繰入額についても同様の処理により計上しております。

#### (3) 貸倒引当金繰入額の計上基準

個別の特定債権に対する貸倒引当金を除いて、事業年度末の債権残高を予想して算定した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

#### (4) 法人税等の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益に当該事業年度の見積負担率を乗じて計算した額を計上しております。

なお、当該事業年度の見積負担率の計算にあたり、事業年度の利益処分でプログラム等準備金として積立てることを予定している額を考慮しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

### 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。

なお、低価法の適用に当たっては従来、切捨方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。

この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法によっております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。

## 中間貸借対照表注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

前年中間期末	469,211百万円	当中間期末	533,183百万円	前期末	500,564百万円
--------	------------	-------	------------	-----	------------

### 2. 退職給与引当金

商法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

前年中間期末	603百万円	当中間期末	721百万円	前期末	703百万円
--------	--------	-------	--------	-----	--------

### 3. 保証債務

前年中間期末	11,753百万円	当中間期末	19,926百万円	前期末	18,743百万円
--------	-----------	-------	-----------	-----	-----------

### 4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

前年中間期末	15,000百万円	当中間期末	5,000百万円	前期末	15,000百万円
--------	-----------	-------	----------	-----	-----------

### 5. 当中間期中の発行済株式数の増加

発行形態	増資	発行株式数	27,500株
発行価格	5,468千円	資本組入額	75,185百万円

## 重要な後発事象

平成10年8月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (1) 銘柄    | 第12回国内無担保普通社債    |
| (2) 発行年月日 | 平成10年10月2日       |
| (3) 発行総額  | 30,000百万円        |
| (4) 発行価格  | 額面100円につき100円00銭 |
| (5) 利率    | 年1.86%           |
| (6) 償還期限  | 平成20年10月2日       |
| (7) 担保    | 無担保・無保証          |
| (8) 資金の使途 | 設備資金等            |

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 03-5683-5111 (代表)
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額及び消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告掲載新聞名	日本経済新聞

「Advanced Information Network Services」のロゴタイプは、株主NTTデータの商標です。

「magnet」のロゴタイプは、株主NTTデータの登録商標です。

「Business Network」のロゴタイプは、株主NTTデータの登録商標です。

「ゲームズドリーム」のロゴタイプは、株主NTTデータの商標です。

「Orderit」のロゴタイプは、株主NTTデータの商標です。

「SMARTSECURE NET」は、株主NTTデータの商標です。

「Ni+」は、株主NTTデータの商標です。

「DBN」は、株主NTTデータの商標です。

「DREAM NET」は、メディアバンク株の登録商標です。

「Inter Via」のロゴタイプは、株主NTTデータの登録商標です。

「GARBUS」は、株主NTTデータの登録商標です。

「CAFIS」は、株主NTTデータの登録商標です。

「モバイルリスト」は、株主NTTデータの商標です。

「ロケーションマネージャー」は、株主NTTデータの商標です。

商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
本社 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号  
豊洲センタービル  
TEL.03-5546-8119(総務部 株式担当)  
設立年月日 1988年(昭和63年)5月23日  
資本金 142,520百万円(平成10年9月30日現在)

NTT  
Data



株式会社NTTデータ

#### 表紙の想い

データ通信システムによって  
新しい価値を創造し、  
社会に提供する  
NTTデータ。  
その未来に挑戦する活力を、  
広大無辺な空間に飛翔する  
球体に託しました。